

Title	自発的移住と独立的エートス : 北海道における選択による動機づけ効果
Author(s)	津田, 英; 石井, 敬子
Citation	対人社会心理学研究. 2015, 15, p. 17-23
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/54434
rights	
Note	

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

自発的移住と独立的エートス

—北海道における選択による動機づけ効果—

津田 英(株式会社 JTB コーポレートセールス)

石井敬子(神戸大学大学院人文学研究科)

自発的移住は独立的エートスを促す1つの要因である。これまでの先行研究によれば、協調的自己観が優勢な日本文化にあっても、自発的移住の歴史が認められる北海道の人々は、北米における人々と同様に独立的な行動傾向を示す。本研究では、選択による動機づけ効果の文化差に着目し、この自発的移住仮説の検討を試みた。これまでの研究によれば、独立的自己観が優勢な北米における人々は自分が選択した課題により高く動機づけられる一方、協調的な自己観が優勢な東アジアの人々は他者の存在が喚起される状況で選択した課題により高く動機づけられる。本研究では同様の課題を北海道において実施したところ、自発的移住仮説と一致し、他者の存在が喚起される状況よりも、それが無い場合に自身で選択した課題に対しより動機づけられる傾向が見られた。一方、選択による動機づけ効果は、先行研究同様、自己報告に基づく指標では見られなかった。

キーワード: 自発的移住、独立的エートス、北海道、選択、動機づけ

問題

自発的移住仮説

アメリカの相互独立的文化は自発的移住の歴史を抜きには語れない。近年、北山らは、この点に基づいて、自発的移住が独立的エートスを促進するという仮説を主張した(Kitayama & Bowman, 2010; Kitayama, Ishii, Imada, Takemura & Ramaswamy, 2006; Kitayama, Park, Sevincer, Karasawa, & Uskul, 2009)。この仮説によれば、移住を選択する人間は、元来独立性に富んでいる可能性が高い。また移住後の開拓地において永続的な社会関係は乏しく、頼りになるのはしばしば自らの力と能力のみである。したがって、こうした社会環境の特徴は、元来個人に備わっていた独立性をさらに助長する可能性がある。さらに個人レベルの独立性は、「フロンティア精神」と呼ばれる文化の信念体系へと外在化され、もはや移民が過去の歴史となった現在にまで受け継がれてきていると考えられる。

従来、東アジアの諸文化、特に日本文化では、個の独立を重視する相互独立的自己観よりも関係性を重視する相互協調的自己観が優勢であるとされている(Markus & Kitayama, 1991)。実際、独立・協調の次元に対応した文化差は、自己認識(e.g., Cousins, 1989)、認知・注意配分(e.g., Nisbett, Peng, Choi, & Norenzayan, 2001)、感情(e.g., Suh, Dinner, Oishi, & Triandis, 1998)、動機づけ(Heine, Lehman, Markus, & Kitayama, 1999; Iyengar & Lepper, 1999)などの領域において、数多く報告されている。しかし独立的自己観の起源が「経済的に動機づけられ

た自発的移住」という歴史的事実にあるならば、日本文化にあっても、そうした事実が認められる地域においては、北米と同様の独立的自己観が見いだされ、その地域における人々は独立的な行動傾向を示すかもしれない。開拓の歴史をもつ北海道は、現代の日本の中でそのような条件を最もよく満たしていると考えられる。そこでKitayama et al.(2006)は、北海道で生まれ育った北海道在住者、本州で生まれ育った北海道在住者、本州で生まれ育った本州在住者、北米在住のアメリカ人に対し、感情経験、認知的不協和、原因帰属の3つの実験を行い、この自発的移住仮説の検討を試みた。

その中でも認知的不協和に関して、過去の比較文化研究(Kitayama, Snibbe, Markus, & Suzuki, 2004)は、アメリカ人においては、他者の存在にかかわらず自らの選択によって生じた不協和を解消しようとする選択を正当化しようとするのに対し、日本人(本州在住者)におけるこのような正当化は、他者を考え、自らの選択に評価懸念を感じたときのみが生じることを示唆している。しかもこのような文化差は、具体的な他者を想起しなくても、Figure 1 に示した模式的な顔のポスターの有無を操作しても生じる(Kitayama et al., 2004, Study 4)。具体的には、実験中、参加者の目の前にその顔のポスターが置かれていない場合には、アメリカ人においてのみ自らの選択を正当化しようとする行動が見られたのに対し、そのポスターが置かれた場合には、日本人(本州在住者)においてのみ自らの選択を正当化しようとする行動が見られた。Kitayama et

al.(2006)は、この Kitayama et al.(2004, Study 4)の知見を踏まえ、それと同様に Figure 1 の顔のポスターの有無を操作し、北海道在住者における選択に対する正当化の行動を調べた。その結果、出身が道内であるか道外であるかにかかわらず、そのパターンは Kitayama et al.(2004)のアメリカ人のパターンと類似し、ポスターがない場合においてより強い正当化が見られた。

選択による動機づけ効果

文化的自己観は、物事に意味を与え、それらについて考え、感じ、あるいはそれらに対して実際に行動をする際の「準拠枠」をその文化に生きる人々に提供する(北山, 1998)。それ故、それぞれの文化において優勢な自己観は、それに即した行動を奨励すると考えられる。具体的には、相互独立的自己観が優勢な文化において、自分自身で選択するといった独立的な行動は、社会的容認や賞賛をはじめとするさまざまな正の報酬を伴うだろう。それ故に、人々は、自分自身で選択したものに対し、強く動機づけられると考えられる。一方、相互協調的自己観が優勢な文化においては、むしろ自分を取り巻く関係や状況において何が期待されているかを察し、それに合わせて行動することで、正の報酬が得られる機会が多いだろう。それ故に、人々は、近い他者が選択してくれたものや、または他者について考えた上で自ら選択したものに対し、強く動機づけられると考えられる。

過去の比較文化研究は、選択による動機づけ効果に関するこの予測と符合した文化差を示している。例えば、Iyengar & Lepper(1997)では、ヨーロッパ系アメリカ人の子供は、母親が選んだ課題よりも自分が選んだ課題に対してより頑張っており、その結果、後者の正答数がより多かったのに対し、アジア系アメリカ人の子供におけるパターンは全く正反対だった。また、Na & Kitayama(2012)は、アメリカ人および韓国人の大学生参加者に対し、顔のポスター(Figure 1)の前で課題を選択する条件、それが全くない状態で課題を選択する条件、さらには実験者に課題を割り当てられる条件を用意し、その課題に対する正答数を調べた。その結果、アメリカ人では顔のポスターがないときに選択した課題の正答数が最も多かったのに対し、韓国人では顔のポスターの前で選択した課題の正答数が最も多くなっていた。

本研究

Kitayama et al.(2006)は、認知的不協和の解消を目的とした選択に対する正当化の文化差に着目し、自発的移住の歴史をもつ北海道においては、本州在住者とは異なり、むしろ北米同様に、他者の存在が喚起

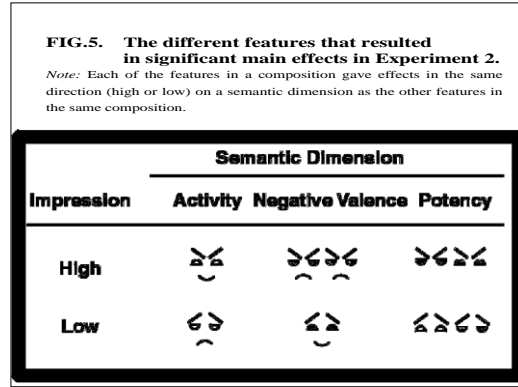


Figure 1 本研究で用いられた顔のポスター。これは、Kitayama et al.(2004)および Na & Kitayama(2012)でも使用されたものである。

されない状況において、そのような正当化の行動が見られやすいことを示した。本研究は、北海道在住者を対象とした上で、選択による動機づけ効果に着目し、自発的移住仮説のさらなる妥当性を検討することを目的とした。具体的には、Na & Kitayama(2012)と同様の実験を北海道で行い、Kitayama et al.(2006)における認知的不協和の場合と同様、選択による動機づけ効果に関しても、アメリカ人と類似のパターンが見られるかどうかを検討した。そして、自発的移住仮説に基づき、北海道在住者は、Na & Kitayama(2012)におけるアメリカ人同様、顔のポスターがないときに選択した課題に対して最もよく動機づけられると予測した。

方法

北海道内の大学生 149 名(道内出身者 72 名[男性: 43 名、女性: 29 名]、道外出身者 77 名[男性: 53 名、女性: 24 名])が参加した。実験は 1 人ずつ行われた。参加者は、顔ポスターなし選択条件、顔ポスターあり選択条件、実験者割り当て条件のうちの 1 つにランダムに割り当てられた。顔ポスターなし選択条件の参加者は 52 名(道内出身者: 24 名、道外出身者: 28 名)、顔ポスターあり選択条件の参加者は 51 名(道内出身者: 25 名、道外出身者: 26 名)、実験者割り当て条件の参加者は 46 名(道内出身者: 23 名、道外出身者: 23 名)であった。

手続きは、Na & Kitayama(2012)に準じた。参加者は、まず大学の研究室に案内され、ある机の前に用意された椅子に着席するよう促された。その机の前にはホワイトボードがあり、いくつかの研究資料が貼られていた。なお顔ポスターあり選択条件のみ、参加者の目の前には、学会発表用のポスターの一部として Figure 1 が貼られたボードが置かれていた。着席から

約 2 分後、実験者は参加者に対し、この調査がある知性プロジェクトの一部として実施される旨を説明した。参加者は、知性とは何かを簡単に解説した冊子を読み、知性の 3 つの要素(柔軟な知性、分析的な知性、創造的な知性)があることを理解した。そしてその冊子の最後のページにおいて、顔ポスターなし選択条件および顔ポスターあり選択条件の参加者は、それらの要素に対応する 3 つのテストのうち最も受けたいと思うテストを 1 つ選ぶよう求められた。つまりそれらの 2 つの選択条件は、実験の説明およびテストの選択において、顔ポスターがあるかないかの点においてのみ異なっていた。一方、割り当て条件の参加者には、3 つのテストのうち 1 つがランダムに割り当てられ、それがどのテストであるかは冊子の最後のページに記されていた。

次に参加者は、その研究室の奥の小部屋に案内された。この小部屋には、条件にかかわらず、机と椅子しかなかった。着席すると、先程選んだもしくは割り当てられたテストを実験者から渡された。そして実験者から課題の説明を受けた後、参加者はその課題に取り組んだ。そのテストは、各問題につき、3 つの単語をヒントに(例えば、9、スポーツ、バット)、それらに最も関連する単語(例えば、野球)を答えるものであった。1 つのテストにつき、68 問の問題があり、答えが分からない場合にはその問題をとばして次の問題に移ることができた。なお、参加者が選択したもしくは割り当てられたテストにかかわらず、実際のテストの内容は参加者間で全く同じものであった。そして参加者が回答を始めて 5 分後、実験者は予告なしに回答を止めるよう促した。

テスト終了後、参加者は、別の質問紙に回答した。Na & Kitayama(2012)に準じ、その質問紙には動機づけに関する 2 つの質問項目が含まれていた。具体的には、参加者は「どの程度テストを楽しみましたか？」および「このテストに対し、どの程度頑張りましたか？」に対して、6 点尺度(1: 全くそうでない、6: 非常にそうである)で回答した。

なお、顔ポスターあり条件の参加者に対してのみ、その顔ポスターの存在に気付いたかどうか尋ねたところ、全員がその存在に気づいていたと回答した。しかしそれがどのように影響するかについて正しく言い当てることができた参加者はいなかった。よって、顔ポスターによる影響が存在するとしても、その影響は意識的なものではないことが推測される。

結果

テストの成績

参加者ごとにテストの正答数を求めた。Table 1 は、道内出身・道外出身それぞれの正答数の平均値と標

準偏差を示したものである。そして、正答数を従属変数とし、出身地(2: 道内・道外)×条件(3: 顔ポスターなし

Table 1 テストの正答数の平均値

		条件		
		顔なし 選択	顔あり 選択	実験者 割り当て
出身地	道内	16.88 (6.31)	16.08 (5.59)	13.70 (4.49)
	道外	17.04 (5.03)	15.11 (6.40)	14.61 (5.72)

注) カッコ内は標準偏差

し選択条件・顔ポスターあり選択条件・実験者割り当て

条件)の分散分析を行った。その結果、条件の主効果がありだつた($F(2, 143) = 2.98, p = .05$)。顔ポスターなし選択条件における正答数が最も高く($M = 16.96$)、顔ポスターあり選択条件($M = 15.56$)、実験者割り当て条件($M = 14.15$)の順に正答数が低くなった。多重比較の結果、顔ポスターあり選択条件の正答数と顔ポスターなし選択条件の正答数との間に統計的な有意差は認められなかった($t(143) = 1.26, p = .21$)。しかし実験者割り当て条件における正答数をベースラインとしたとき、顔ポスターなし選択条件との間には有意差が認められた($t(143) = 2.44, p = .02$)。一方、顔ポスターあり選択条件との差は有意ではなかった($t(143) = 1.23, p = .22$)。つまり、実験者割り当て条件と比較し、顔ポスターなし選択条件の参加者の正答数は有意に多かったのに対し、顔ポスターあり選択条件の参加者の正答数はほぼ変わらなかった。この傾向は、北海道在住者は顔ポスターがない場合に選択した課題により

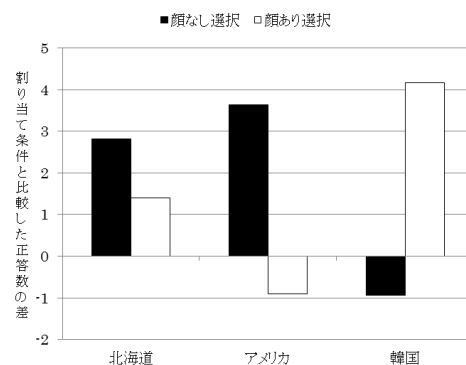


Figure 2 実験者割り当て条件をベースラインとし、顔なしポスター選択条件および顔ありポスター選択条件と比較した際の正答数の差。値が大きいほど、実験者割り当て条件と比較し、正答数が多く、より高く動機づけられていたと考えられる。アメリカおよび韓国の値は、視覚的な比較のため、Na & Kitayama(2012)のデータを使用して載せた。

動機づけられるという予測と一致する。Figure 2は、視覚的な比較のために、Na & Kitayam(2012)の米韓データを合わせて、顔ポスターなし選択条件および顔ポスターあり選択条件におけるこのベースライン(つまり実験者割り当て条件)からの差をプロットしたものである。この図からも北海道における傾向が韓国よりもアメリカにおけるそれと類似していることが読み取れるだろう。一方、出身地×条件の交互作用は有意ではなく ($F(2, 143) = 0.35, p = .71$)、Kitayama et al.(2006)における認知的不協和のデータと同様、条件差のパターンに道内出身・道外出身の間で差異は見られなかった。

動機づけに関する主観報告

Table 2は、道内出身・道外出身それぞれにおける動機づけに関する各質問項目の平均値と標準偏差を示したものである。各質問項目の平均値を従属変数とし、出身地×条件の分散分析を行った。その結果、いずれの質問項目に関しても条件の主効果は有意ではなかった(楽しんだ: $F(2, 143) = 0.20, p = .82$; 頑張った: $F(2, 143) = 0.01, p = .99$)。同様に、出身地×条件の交互作用も有意ではなかった(楽しんだ: $F(2, 143) = 0.14, p = .87$; 頑張った: $F(2, 143) = 0.43, p = .65$)。なお、Na & Kitayama(2012)においてもこの指標では文化および条件による差は見られておらず、本研究の結果はこの点を追認した。

考察

本研究は、選択による動機づけ効果に着目し、北山らが提唱した自発的移住仮説のさらなる妥当性を検討することを目的とした。自発的移住仮説によれば、自発的移住が歴史的に認められる地域においては、独立的自己観が優勢となり、その地域における人々の行動は独立的な傾向が強い。実際、Kitayama et al.(2006)は、協調的自己観が優位であるとされる日本文化にありながら、しかし自発的移住の歴史がある北海道に着目し、幸福感の規定因、認知的不協和、原因帰属に関して、北海道在住者(特に北海道出身の北海道在住者)のパターンは北米の人々のパターンと類似しており、日本の本州出身の本州在住者とは異なることを明らかにした。一方、本研究では、選択による動機づけ効果の文化差を示した Na & Kitayama(2012)と同様の実験を北海道で行い、北海道において独立的な傾向が強いのであれば、特に自分自身で選択したものに対して強く動機づけられると予測した。結果は概ねその予測と一致した。北海道在住者は、模式的な顔ポスターが呈示され、暗黙のうちに他者が想起されやすいような状況で選択した課題に対してよりも、そのようなポスターがない状況で自らが選択した課題に対

Table 2 動機づけに関する質問項目の平均値

		条件		
		顔なし 選択	顔あり 選択	実験者 割り当て
「どの程度テストを楽しみましたか？」				
出身地	道内	4.20 (1.23)	4.21 (1.06)	4.09 (1.08)
	道外	4.08 (1.23)	3.86 (0.80)	3.91 (1.35)
「このテストに対し、どの程度頑張りましたか？」				
出身地	道内	4.20 (1.08)	4.38 (1.01)	4.30 (0.93)
	道外	4.19 (1.27)	3.96 (1.13)	4.04 (1.19)

注) カッコ内は標準偏差

してより動機づけられる傾向が見られた。その顔ポスター有無の条件間の差は有意ではなかったものの、少なくともベースラインでもある実験者割り当て条件と比較した場合には、顔ポスターがないときに選択した課題の成績は有意に高くなっていた。一方、顔ポスターがあったときに選択した課題の成績は、実験者割り当て条件とほぼ同じであった。そして顔ポスターがないときに選択した課題の成績が最もよいというパターンは、同様の方法を用い米韓で実験を行った Na & Kitayama(2012)におけるアメリカ人のパターンと類似していた。このことは、北米と同様の独立的エートスが北海道にもあり、そのようなエートスのもとでは、自分自身で選択するといった独立的な行動に人々は動機づけられていることを示唆するだろう。

本研究における北海道在住の参加者には、ほぼ同数の道内および道外出身者が含まれていたが、出身地による効果は何も見られなかった。これは、Kitayama et al.(2006)における認知的不協和に着目した研究と同様の傾向であった。しかしながら Kitayama et al.(2006)の別の研究によれば、他者の行動に対する原因帰属に注目した場合、道外出身・北海道在住者は、本州在住者と同様に、その行為者の内的要因のみならず外的要因に基づいた帰属をしやすかったのに対し、道内出身・北海道在住者は、むしろ北米における人々と同様に、専ら内的要因に基づいた帰属をしやすかった。このことは、自身の選択行動にはその個人の独立的自己への志向性が反映されやすいのに対し、他者の行動に対する理解には生まれ育った社会・文化環境において妥当とされる人一般に対する信念が関わっている可能性を示唆する。具体的には、道外出身・北海道在住者は、ある意味、独立的な自己を志向しやすい人々であるといえ、特にその志向性は自己選択に関する行動に反映されやすいのに

対し、彼らが他者を理解する際には、むしろ彼らが生まれ育った日本の本州の社会・文化環境において妥当とされる協調的自己観が用いられやすいのだろう。一方、道内出身・北海道在住者のパターンを踏まえると、集合的な素朴理論としての独立的自己観に沿って他者の行動を理解するには、北海道で生まれ育ち、その社会・文化環境で成長していくその社会化の過程が大きく寄与しているのかもしれない。今後研究を重ねていくことでこの点をより明らかにしていくことは、文化と心の相互構成的関係を検討するにあたって重要であるだろう。

本研究では、暗黙のうちに他者を活性化させるか否かによって、それが選択による動機づけ効果にどのような影響を与えるのかを検討した。Na & Kitayama(2012)と同様に、本研究においても顔のポスターの有無による影響は正答数に基づく行動指標でやや見られたが、自己報告に基づく内省指標ではその条件差は見られなかった。このような不一致は、比較文化研究においてしばしば生じる場合がある。そして実際のところ、行動指標を基準にすると、東アジアにおける人々の自己観は相互協調的であるのに対し、西洋における人々の自己観は相互独立的であるとする仮説を支持する根拠は、これまで数多く報告されている(レビューとして、石井・北山, 2004; 北山・宮本, 2000)。一方、質問紙を用いた内省判断指標では、周囲の人間の考えや行動を基準として相対的に自分のそれを評価しやすく、そのために判断対象とその基準となる母集団の性質を切り離して考えるのが難しい(Heine, Lehman, Peng, & Greenholtz, 2002)。それ故に、特に比較文化の文脈においては、内省判断指標よりも行動指標の妥当性のほうが高いと考えられる。

また、コミュニケーション様式などの文化の日常的な習慣は、独立や協調といった文化の価値を達成する手段であり、人々は実際の行動を通じてその価値を実践しようとする(Kitayama et al., 2009)。そして人々が積極的にそうした日常的な習慣に関わることで、結果的にその習慣に対応した行動傾向が生まれてくる。ここで重要なのは、そのように習慣に対応した行動傾向が生まれる過程は自動的であり、その過程における文化による影響は人々には意識されないという点である(Kitayama, 2002; Nisbett & Wilson, 1977)。よって、判断項目を通じて意識的に自分自身の態度を推測してみたところで、その反応から文化の影響を取り出すのは難しい。上記に述べた測定法の問題を踏まえても、より妥当な行動指標や生理・脳内指標に注目した上で、人の心への文化による無意識的な影響を検討していくのが今後の研究において望ましいだろう。

引用文献

- Cousins, S. D. (1989). Culture and self-perception in Japan and the United States. *Journal of Personality and Social Psychology*, **56**, 124-131.
- Heine, S. J., Lehman, D. R., Markus, H. R., & Kitayama, S. (1999). Is there a universal need for positive self-regard? *Psychological Review*, **106**, 766-794.
- Heine, S. J., Lehman, D. R., Peng, K., & Greenholtz, J. (2002). What's wrong with cross-cultural comparisons of subjective Likert scales: The reference-group problem. *Journal of Personality and Social Psychology*, **82**, 903-918.
- 石井敬子・北山 忍 (2004). コミュニケーション様式と情報処理様式の対応関係—文化的視点による実証研究のレビュー— 社会心理学研究, **19**, 241-254.
- Iyengar, S. S., & Lepper, M. R. (1999). Rethinking the value of choice: A cultural perspective on intrinsic motivation. *Journal of Personality and Social Psychology*, **76**, 349-366.
- 北山 忍. (1998). 自己と感情—文化心理学による問いかけ— 共立出版
- Kitayama, S. (2002). Culture and basic psychological processes: Toward a systemic view of culture. *Psychological Bulletin*, **128**, 89-96.
- Kitayama, S., & Bowman, N. A. (2010). Cultural consequences of voluntary settlement in the frontier: Evidence and implications. In M. Schaller, S. J., Heine, A. Norenzayan, T. Yamagishi, & T. Kameda (Eds.), *Evolution, culture, and the human mind*. (pp.205-227). NY: Psychology Press.
- Kitayama, S., Ishii, K., Imada, T., Takemura, K., & Ramaswamy, J. (2006). Voluntary settlement and the spirit of independence: Evidence from Japan's "Northern frontier". *Journal of Personality and Social Psychology*, **91**, 369-384.
- 北山 忍・宮本百合 (2000). 文化心理学と洋の東西の巨視的比較—現代的意義と実証的知見— 心理学評論, **43**, 57-81.
- Kitayama, S., Park, H., Sevincer, A. T., Karasawa, M., & Uskul, A. K. (2009). A cultural task analysis of implicit independence: Comparing North America, Western Europe, and East Asia. *Journal of Personality and Social Psychology*, **97**, 236-255.
- Kitayama, S., Snibbe, A. C., Markus, H. R., & Suzuki, T. (2004). Is there any "free" choice?: Self and dissonance in two cultures. *Psychological Science*, **15**, 527-533.
- Markus, H. R., & Kitayama, S. (1991). Culture and the self: Implications for cognition, emotion, and motivation. *Psychological Review*, **98**, 224-253.
- Na, J., & Kitayama, S. (2012). Will people work hard on a task they choose? Social-eyes priming in different cultural contexts. *Journal of Experimental Social Psychology*, **48**, 284-290.
- Nisbett, R. E., Peng, K., Choi, I., & Norenzayan, A. (2001). Culture and systems of thought: Holistic

vs. analytic cognition. *Psychological Review*, **108**, 291-310.

Nisbett, R. E. & Wilson, T. D. (1977). Telling more than we can know: Verbal reports on mental processes. *Psychological Review*, **84**, 231-259.

Suh, E., Diener, E., Oishi, S., & Triandis, H. C. (1998). The shifting basis of life satisfaction judgments across cultures: Emotions versus norms. *Journal of Personality and Social Psychology*, **74**, 482-493.

Voluntary settlement and the ethos of independence:

An effect of choice enhancing motivation in Hokkaido

Suguru TSUDA (*JTB Corporate Sales Inc.*)

Keiko ISHII (*Graduate School of Humanities, Kobe University*)

Voluntary settlement is a factor facilitating the ethos of independence. Past studies have shown that Japanese socialized in Hokkaido, which is a northern island of Japan with a recent history of voluntary settlement, are nearly as likely as European Americans in North America to behave independently. The current study examined the voluntary settlement hypothesis by testing Hokkaido Japanese in respect to an effect of choice on motivation. Previous findings indicate that North Americans are more motivated toward a task chosen in the absence of eyes of others, whereas East Asians are more motivated toward a task chosen in the presence of eyes of others. The current study found that Hokkaido Japanese were more motivated toward a task chosen in the absence of eyes of others, compared to a task chosen in the presence of eyes of others, consistent with the voluntary settlement hypothesis. In contrast, as in the previous study, the effect of choice disappeared in self-reported measurements.

Keywords: voluntary settlement, the ethos of independence, Hokkaido, choice, motivation.